

生野区学校教育フォーラム「これからの子どもたちのための教育環境を考える
～小・中学校の通学区域や児童生徒数の現状と課題～」結果概要

開催日時	平成25年 6月30日（日）第1回目		場 所	生野区民センター	
	7月 1日（月）第2回目				
	19時～20時30分		参加者	35名	
説明者	第1回	清野区長、竹沢企画調整担当課長、川口学校適正配置担当課長（教育委員会事務局）			
	第2回	清野区長、田丸副区長、竹沢企画調整担当課長、川口学校適正配置担当課長（教育委員会事務局）			
動画配信	あり（中継）	手話通訳	あり	一時保育	あり

【主なご意見】

通学区域に関すること

- ・同じ小学校の子どもは、原則同じ中学校に行けるようにして欲しい。
- ・安全に通学できる校区割を提案してほしい。
- ・自分の家の近くに複数の小学校があり、どの学校でも通学上の支障はないので、学級数が多い小学校に通わせたい。
- ・今住んでいる区域内の小学校に通学することで特に問題がない。
- ・実行するにも時期やタイミングが難しいと思うが、子どもたちのことを考えると区域の変更は必要である。
- ・早急な適正配置が必要な場所がある。迷う必要がない。生野区の校区はかなりいびつである。
- ・保護者が心配なのは安全面である。事件などが起こった後、数日から数週間は親の付き添いなどがあるが、付き添える親ばかりではない。みんなが安全で通える校区割りができればいい。
- ・近くに学校があるのに遠くまで通学しないといけない、あるいは大きな道路を通らないと通えない、そういう問題については、低学年は特に危険を伴う上、見守る大人が高齢化している場合、担当者も負担が大きい。働く親たちのために専業主婦（夫）に負担がかかると、対立が起きてしまう。子どもを見守る大人たちが誰かを排除するのではない見守り体制を、学校区だけにとらわれず、作っていくことができないか。
- ・自分の子どもが通っている区域がよくわかった。問題があるとわかって勉強になった。
- ・全ての通学区を全廃するのは反対である。特に小学校区は地域性もあり、現状のままだが望ましい。
- ・中学校については校区がいびつなことから、より近い学校を選択するのもあると思う。
- ・遠方から通わないといけない子もいるので、とにかく安全に生活できるように見守り隊の協力も大事であるし、学校選択制の導入も検討してはどうか。
- ・中学生に関しては自転車通学を認めたら、もう少し課題を解決できるのではないか。
- ・遠い所では徒歩で通学に25分くらいかかる状況である。教育委員会の見解では30分以内は徒歩圏だというのは聞いているが、もっと近い所へ通えるのに遠くに通う必要がある子は、自転車通学もやむをえないのではないか。

学校選択制に関すること

- ・学校選択制を導入することで全ての課題が解決できるか疑問。
- ・学校選択の基準が施設の新しさや通学の便利さなどで判断され、結局、学校や先生の努力などで判断されないということもあるので、導入しないで欲しい。
- ・選択制が導入されれば、学校間で競争になることが心配。
- ・選択制を導入すると、児童生徒数が今よりもっと偏ってしまうのではないか。
- ・選択制を導入して、一時的に課題が解決できても、今後子どもの数が少なくなってしまうとは結局また同じ課題がでてくるのではないか。
- ・選択制を仮に導入する場合は、自転車通学厳禁とかのルールも事前に示して欲しい。
- ・いずれにしても、制度の変更は急ぎ過ぎないようにして欲しい。
- ・小学校については、選択制の希望はどれくらいあるのか。保護者としてはできるだけ近くの学校へ安全・安心に通学できることを望んでいるのではないか。中学校については、教育の内容やクラブ活動の特色があれば、選択制があってもいいのではないか。

学校規模に関すること

- ・就学予定の学校の生徒数が少ないと聞く。生徒数が少ないと友達が少なく、部活も大勢でできるスポーツ等ができないのではないかと心配する。
- ・統合などを視野に入れて、学級数を多くしてほしい
- ・児童数については本当に少なくなっているというのが率直な感想
- ・学年1学級ではやはり人間関係の幅も狭くなると思うので、2学級はあるほうがよい。
- ・中学校は小規模校の場合は先生の退職・休職・人事異動等で学校運営に支障が出るケースが見受けられる。中学校についても統合・合併を考えていいのではないか。
- ・少規模校については改善が必要である。現状3クラス以上の学年が確保できるところはそのままでもいいのではないか。
- ・子どもの数が減っているのに、学校やPTAの人数が変わらないのはかなり無理がある。
- ・クラス替えができないのはかわいそうだが、6年間同じクラスだと団結力があるように感じる。先生のフォローも手厚い。
- ・小規模校では、行き届いた教育や異年齢の交流などこれまでにない教育を実践しているのではないか。
- ・児童数について、昭和50年と比べると減っていて当たり前ではないか。人口減少に加え、私学への通学者がふえていることが、児童生徒の減少の一因となっている。学校のPRを地域に発信し、公立校の児童生徒の減少をとめるべきではないか。
- ・生徒数を聞いて少子化を改めて実感した。小中学校では幅広い友達づくりが必要と思うが、過疎地で、例えば複式学級でも優秀な人材を輩出していることもある。
- ・小規模校がある区域を広くし、1つの小学校に人数を集めるべきである。
- ・小規模校について、数字や経済効率だけでなく、いきとどいた教育、学年の違う子どもたちとの交流なども考える必要がある。
- ・学級数が多いから先生同士も相談できる環境ということでもなく、そこは学校運営の問題である。

学校適正配置に関すること

- ・廃校になる学校が出てくると、小・中学校の地域で子どもを育てるという特色が失われるのではなか。
- ・今の学校の場所、機能を残して整理する必要があるのではないか。
- ・平成30年までに小学校4、中学校2つの廃校を検討すべき
- ・小学校は地域の拠点であり、災害時の拠点といったことも含めて複合的に統廃合の問題を考えていただきたい。
- ・大阪市の区割りいかんにより、生野区が現状と違う形になることもある。その時に、今行われている取組がまた一から始め直すことがないように考えて進めてもらいたい。区が違って、隣接した学校への配置を工夫して、学校の増設、新設はできるだけないように考えてほしい。

まちづくり等に関するもの

- ・昔に比べて、人口が少なくなっているのが、魅力ある生野区、誰もが住みやすい環境を整えるためにより多くの人に住んでもらうようにしてほしい。
- ・子どもが増えるようなまちづくりを同時並行してつくっていかないと根本的な解決にならないように思う。
- ・子どもの数の減少など生野区だけの問題ではなく全国的な課題だと思う。子どもを増やすように、特に女性が働きやすい環境や、保育料を安くする、税金制度の改変など、男性が責任を持って子育てに参加できるような対策を国でも考えてほしい。
- ・少子高齢化をすぐとめる、子どもを育てられる環境や制度をつくる、そういった政治、子育てしながら安心して親が働ける職場が必要。
- ・若い人たちが大阪市に来られるような、国も大阪市の施策も考えていかなければならない。
- ・他区からも生野区に住みたいと集まるように、何か手立を打ってほしい
- ・地下鉄8号線の延伸をはじめ、人口増加策も大阪市は真剣に考えるべき
- ・地下鉄やマンションの整備で子どもを増やしていくべきである。

その他（提案など）

- ・これからの教育環境に関する課題については、いずれにせよいつかは考えなくてはならないものなので、今回の機会をチャンスにして前に進めて欲しい。
- ・各校のPTA総会等で今回の説明してほしい。
- ・保護者だけでなく、見守り隊など、地域の方の声をぜひ聞いて考えてほしい。
- ・教育環境について、どうすれば適切な形になるのか、全体のこととなると、一般の父兄では案は出てこないと思う。
- ・生野区の学校、教育環境を変えて欲しい。これがうまくいくとまち全体の人口回復にもつながる。
- ・子どもの数が減ってきて、何とかしなければいけないというのを、学校の問題だけではなくて社会の問題として捉えなければいけないし、それをどうしていくのかという具体的な問題については学校選択制も含めて様々な検討が必要
- ・生野区内でもいろいろブロックごとに事情が違うのではないかと。各ブロックごとにできる教育イ

ソフラを考えていくべきである。

- ・学校と地域のかかわりが大切である。そういう点では、数字や経済効率で測れないだけに問題である。子どもたちの教育環境を考える場合、子どもは地域の宝だという原点から出発すべきである。

- ・生野区のこれからの子どもたちのために考えるのであれば、もっとこのフォーラムを広く呼びかけてはどうか。生野の子どもたちのことを考えるには、余りにも人数が少な過ぎる。

- ・今の環境、条件をどう子どもたちの教育環境に活かしていくかということが非常に大事ではないか。例えば、国際的にも教育力が高いといわれているフィンランドとか北欧の状況をもっと研究すべきである。

- ・学校選択制がどうあるべきかも大事だが、区内の各ブロック（東西南北など）ごとの特色によってあるべき学校の環境というのは違うのではないか。各地域であるべき姿やどうありたいかを聞いてからの制度論になってもいいのではないか。

【主なご質問とその回答】

＜質問 1＞

児童数に関して、現在の新生児、例えば平成24年度生まれが全員小学校に上がったとして、その数はどれぐらいの数となる見込みか。

（回答）

○清野生野区長

- ・住民基本台帳から見ると、平成24、25年度に生まれた子どもは平均で900人くらいで、6学年集まると約5,400人になります。
- ・就学の段階になるとそこから今年度で4,900人程度ということになることが見込まれ、子どもが増えているという実態がないという状況になっています。

＜質問 2＞

- ・何年の目標に統廃合を進めようという予定で、どれぐらいの数を減らす予定なのか。
- ・現在の学校運営費はどれぐらいで無駄な経費がどれくらいあり、いくら削減できると思われるのか。
- ・通学区域について、構想ではどう校区割りするのがいいのと考えているのか、あるいは学校単位か、根本から変えていくのか。
- ・町内会の区割りは現状のままなのか。

○清野生野区長

- ・今後さらに、皆さんとお話する機会を設け、検討を重ねていき、今年秋くらいまでには、方向性についてまとめていき、具体的な再編の内容についてはそれ以降にお示ししていきたい。
- ・統廃合については、一つ取り組むにも最低2,3年は時間が必要であると担当からも聞いており、当区の状況を鑑みるに、構想をお示してから区全体の教育環境の再編には10年以上かかるという一つの目安をお示しておきます。

＜質問 3＞

教育環境の再編について、統廃合ではなく学校選択制や校区変更の方法をとるのが現状では濃厚なのか。

（回答）

○清野生野区長

- ・校区変更や学校選択制の導入だけでは解決できないので、教育環境全体を整理していくことが必要であると考えています。
- ・校区変更しない、学校選択制はいつまでも導入しない、ということは申し上げられませんが、今後必要であればそういった検討も行っていきます。

<質問 4>

小規模な学校の校区にお住まいの方で、隣の校区の学校に通わせたいというのは、現行制度上可能か。

(回答)

○清野生野区長

・当区においては、学校選択制の導入についても次年度は行わないので、校区を変更したいというご希望には今、沿えない状況です。

・また、例えば学校選択制を導入したとしても、学校の受入れ人数に余裕がなければ選択できない制度となっています。

・現行では、指定外就学制度があり、基準の範囲内で、校区外の学校に通学することも可能ですが、現在はかなり厳しい基準での運用となっています。来年度には、市教育委員会で指定外就学基準を拡大することになっています。また、部活動などで学校を選択希望できるといった区により設定可能な指定外就学基準の運用が始まる区もあります。当区においても、こういった基準の適用については必ず検討していきます。

<質問 5>

もっと保護者の方のご意見を聴けるような機会が必要ではないか。

(回答)

○清野生野区長

区内全小中学校及び公私幼稚園、保育所の全保護者にチラシを配布するなどの呼びかけを行いました。が、フォーラムに来場いただくことは難しかったようです。

今後、例えばPTAに協力いただくとか、幼稚園、保育所の保護者会にお願いするなど、個別に集まっていたら説明に伺うような機会を提供していきます。

<質問 6>

今日出されたご意見などを踏まえ、選択制の導入等についてどう考えているか。

(回答)

○清野生野区長

学校選択制については、導入しない方がいいというご意見を多くいただきました。

各学校へ意見交換に伺った際には、自宅から近い学校に通学したいという声が非常に多く、一番の課題であると考えており、解決できるよう検討していきます。

<質問 7>

校舎の耐震化対策について、今後どうしていくつもりなのか。

(回答)

○川口学校適正配置担当課長

・子どもの安全を守るのが第一であり、耐震化は非常に重要です。大阪市では平成27年度中に一定の耐震化を終えるという大きな計画があり耐震補強を実施中で27年度には完了予定です。老朽校舎の改築については、経費面も含めこういった形で対応していくのか検討中です。

○清野生野区長

・耐震補強については区役所としても全部の学校で完了させるよう要請しており、今のところ耐震補強ができない学校はないと確認しています。老朽校舎の建て替えについては、平成24年度以降、生野区内では全部ストップされており、新しい校舎を建てている場所というのは今一切ないという状況です。

<質問 8>

統廃合について、今から取り掛かっても10年間ぐらいは必要とのことだが、再編を見越して、再編後の新しい学校を示し、数年後から新入生を再編後の学校に入学させていくなど、10年後といわず、近い将来から時間をかけて緩やかに移行していくという提案を役所からしていただくことはできないのか。経費的な無駄も抑えられるのではないのか。

(回答)

○清野生野区長

・統廃合を実行する場合でも、校舎の増改築等は必要な場合がほとんどで、最適な教育環境を提供するために、設計や工事などの設備の整備だけでも1校につき最低3年ぐらいは必要です。

・区内で抱える14校(平成25年8月現在13校)の小規模校の再編となると、予算確保の問題もあり、どんなに早くても相応の時間が必要となります。

・具体的な進め方について皆さんの御意見を踏まえながら、慎重に考えていきます。

○竹沢企画調整担当課長

・全体の方針を皆様の御意見を踏まえて決定した上で、重要な点を整理し、さらに校舎建設や増改築などの予算や関係者等との協議などに時間が必要です。

・区内の全体の教育環境の再編の完了に10年程度を要するのではないかというのは一つの目安であり、再編が始まるのが10年後というわけではありません。

○川口学校適正配置担当課長

・教育委員会事務局としましては、適正な教育環境を守るために区長と連携して取り組んでいきますが、区民の方のご意見を踏まえながら、スピード感を持って進めていきたいと思っております。

<質問 9>

方針決定のプロセスについて、教育委員会が最後に決定権があるということだが、統廃合や学校選択制の導入などの再編の手法について、区の裁量はどこまであるのか、市教育委員会の決定にどの区も従わないといけないのか。

市民の切実な声を聞く機会をまた設定していただけるのか。

(回答)

○清野生野区長

・適正配置審議会からの答申にある基準で取組を進めていっても、生野区の状況では課題解決が難しいと考えています。

・区長の裁量については、基本的に本市教育委員会として、24区に対する一律の指導はあり、それに対応していく義務が区役所にはあります。

・ただ、学校選択制をどういう制度として導入するかというのは教育委員会の決定を経ないとできませんが、区長の意思がかなり尊重されることとなります。

・区民の皆さんの声をお聞きすることについては、今後、学校や地域に出向くなどしていきたいと思っていますし、秋までには区として一定の方向性をお示しできるように取り組んでいきます。

○川口学校適正配置担当課長

・小学校の適正配置につきまして本市の学校適正配置審議会の答申に基づいて進めておりませんが、進捗が良くない状況ですので、区と連携して取り組んでいく中で、区長に方針を決定いただきたいと思います。

・一方で、具体的にどこにどんな学校を配置するかなどについては、市の条例で定まっており、最終的には教育委員会から市会に議案として上程し、ご審議賜るという手続となります。

<質問 10>

中学生の自転車通学は認められないのか。

○川口学校適正配置担当課長

今のところ自転車通学を認める予定はありません。

<質問 11>

小学校から中学校への進学数が半分になっている現状をどう考えているのか？

(当日の回答)

○清野生野区長

・小学校から中学校に上がるときに、私立の中学校に行かれたりという事例がありますが、進学率がその半分というデータとしては持ち合わせてないので、お答えについては事実関係を調べた上で、答えをいたしたいと思います。

(調査結果と回答)

・平成24年度の小学6年生の児童数に対する平成25年度の中学1年生の児童数の割合を算出した結果、一部進学率が70%強と低い例も見受けられますが、生野区全体の進学率(概算)は87.2%

となっています。

・指定される中学校へ進学しない理由については、転居や私立中学校への進学などが考えられますが、今後も引き続き生野区の小中学校が特色と魅力ある学校となるよう、教育環境の整備につとめてまいります。